

平成 3 1 年度

浦安市国民健康保険特別会計予算



議案第8号

平成31年度浦安市国民健康保険特別会計予算

平成31年度浦安市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ11,432,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成31年2月15日提出

浦安市長 内田悦嗣

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
5 国民健康保険税		3,116,710
	5 国民健康保険税	3,116,710
10 使用料及び手数料		30
	5 手数料	30
25 県支出金		7,285,340
	10 県負担金・補助金	7,285,340
35 財産収入		10
	5 財産運用収入	10
40 繰入金		994,550
	5 一般会計繰入金	994,550
45 繰越金		5,000
	5 繰越金	5,000
50 諸収入		30,360
	5 延滞金、加算金及び過料	26,030
	10 市預金利子	10
	15 雑収入	4,320
歳入	合計	11,432,000



歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
5 総 務 費		247,320
	5 総 務 管 理 費	202,630
	10 徴 税 費	43,510
	15 運 営 協 議 会 費	300
	20 趣 旨 普 及 費	880
10 保 険 給 付 費		7,173,910
	5 療 養 諸 費	6,342,250
	10 高 額 療 養 費	778,410
	15 移 送 費	20
	20 出 産 育 児 諸 費	46,230
	25 葬 祭 諸 費	7,000
18 国民健康保険事業費納付 金		3,859,080
	5 医 療 給 付 費 分	2,665,200
	10 後 期 高 齡 者 支 援 金 等 分	882,610
	15 介 護 納 付 金 分	311,270
20 共 同 事 業 拠 出 金		10
	5 共 同 事 業 拠 出 金	10
26 保 健 事 業 費		120,110
	6 保 健 事 業 費	6,640
	10 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	113,470
30 基 金 積 立 金		60
	5 基 金 積 立 金	60
35 公 債 費		10

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
	5 一 般 公 債 費	10
40 諸 支 出 金		21,500
	5 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	21,500
45 予 備 費		10,000
	5 予 備 費	10,000
歳 出 合 計		11,432,000

平成31年度

浦安市国民健康保険特別会計予算に関する説明書



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(△印は 減)  
(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 国民健康保険税	3,116,710	3,109,770	6,940
10 使用料及び手数料	30	30	-
25 県支出金	7,285,340	8,477,770	△1,192,430
35 財産収入	10	10	-
40 繰入金	994,550	1,374,050	△379,500
45 繰越金	5,000	4,990	10
50 諸収入	30,360	33,360	△3,000
△ 国庫支出金	-	10	△10
△ 療養給付費等交付金	-	10	△10
歳入合計	11,432,000	13,000,000	△1,568,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 総務費	247,320	225,870	21,450
10 保険給付費	7,173,910	8,388,290	△1,214,380
18 国民健康保険事業費納付金	3,859,080	4,229,500	△370,420
20 共同事業拠出金	10	10	-
26 保健事業費	120,110	125,880	△5,770
30 基金積立金	60	60	-
35 公債費	10	10	-
40 諸支出金	21,500	20,380	1,120
45 予備費	10,000	10,000	-
歳出合計	11,432,000	13,000,000	△1,568,000

(△印は 減)  
(単位 千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
-	-	-	247,290	30
-	7,120,680	-	30,800	22,430
-	90,316	-	3,569,169	199,595
-	-	-	-	10
-	74,344	-	-	45,766
-	-	-	10	50
-	-	-	-	10
-	-	-	-	21,500
-	-	-	-	10,000
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	7,285,340	-	3,847,269	299,391





入 歳

## 2 歳 入

### 国民健康保険特別会計

款項目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
5	国民健康保険税	3,116,710	3,109,770	6,940
5	国民健康保険税	3,116,710	3,109,770	6,940
5	一般被保険者国民健康保険税	3,112,720	3,094,280	18,440
10	退職被保険者等国民健康保険税	3,990	15,490	△11,500

(△印は 減)

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
5 医療給付費分現年課税分	2,151,350	○ 現年課税分 調定見込額 徴収率 一般被保険者世帯数 一般被保険者数 1世帯当り調定見込額 1人当り調定見込額	2,151,350 2,325,790 92.50% 18,670世帯 28,207人 124574円 82,454円
6 後期高齢者支援分現年課税分	583,900	○ 現年課税分 調定見込額 徴収率 一般被保険者数 1人当り調定見込額	583,900 631,251 92.50% 28,207人 22,379円
7 介護納付金分現年課税分	214,420	○ 現年課税分 調定見込額 徴収率 一般被保険者数 1人当り調定見込額	214,420 236,930 90.50% 7,504人 31,574円
10 医療給付費分滞納繰越分	117,770	○ 滞納繰越分 滞納繰越見込額 徴収率	117,770 512,047 23.00%
11 後期高齢者支援分滞納繰越分	30,190	○ 滞納繰越分 滞納繰越見込額 徴収率	30,190 128,479 23.50%
12 介護納付金分滞納繰越分	15,090	○ 滞納繰越分 滞納繰越見込額 徴収率	15,090 70,194 21.50%
5 医療給付費分現年課税分	1,940	○ 現年課税分 調定見込額 徴収率 退職被保険者等世帯数 退職被保険者等数 1世帯当り調定見込額 1人当り調定見込額	1,940 1,982 98.00% 21世帯 21人 94,399円 94,399円
6 後期高齢者支援分現年課税分	550	○ 現年課税分 調定見込額 徴収率 退職被保険者等数 1人当り調定見込額	550 562 98.00% 21人 26,766円
7 介護納付金分現年課税分	570	○ 現年課税分 調定見込額 徴収率	570 586 98.00%

国民健康保険特別会計

款項目	科目名	本年度	前年度	比較
	(国民健康保険税) (国民健康保険税) (退職被保険者等国民健康保険税)			
10	使用料及び手数料	30	30	-
	5 手数料	30	30	-
	5 総務手数料	30	30	-
25	県支出金	7,285,340	8,477,770	△1,192,430
	10 県負担金・補助金	7,285,340	8,477,770	△1,192,430
	5 保険給付費等交付金	7,285,340	8,477,770	△1,192,430
35	財産収入	10	10	-
	5 財産運用収入	10	10	-
	5 利子及び配当金	10	10	-
40	繰入金	994,550	1,374,050	△379,500
	5 一般会計繰入金	994,550	1,374,050	△379,500
	5 一般会計繰入金	994,550	1,374,050	△379,500
45	繰越金	5,000	4,990	10
	5 繰越金	5,000	4,990	10
	10 その他繰越金	5,000	4,990	10
50	諸収入	30,360	33,360	△3,000

節		説	明
区 分	金 額		
(介護納付金分現 年課税分)		退職被保険者数	21人
		1人当り調定見込額	27,950円
10 医療給付費分滞納 繰越分	650	○滞納繰越分	650
		滞納繰越見込額	2,665
		徴収率	24.50%
11 後期高齢者支援分 滞納繰越分	130	○滞納繰越分	130
		滞納繰越見込額	542
		徴収率	25.50%
12 介護納付金分滞納 繰越分	150	○滞納繰越分	150
		滞納繰越見込額	600
		徴収率	26.50%
5 総務手数料	30	○国民健康保険税納税証明手数料	30
5 保険給付費等交付 金（普通交付金）	7,120,680	○普通交付金	7,120,680
10 保険給付費等交付 金（特別交付金）	164,660	○特別交付金（保険者努力支援分）	43,786
		○特別交付金（特別調整交付金分）	21,288
		○特別交付金（県繰入金）	69,270
		○特別交付金（特定健康診査等負担金）	30,316
5 利子及び配当金	10	○基金利子収入	10
5 保険基盤安定繰入 金（保険税軽減分）	255,940	○保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	255,940
8 保険基盤安定繰入 金（保険者支援分）	196,519	○保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	196,519
10 職員給与費等繰入 金	247,290	○職員給与費等繰入金	247,290
16 出産育児一時金繰 入金	30,800	○出産育児一時金繰入金	30,800
20 その他一般会計繰 入金	264,001	○その他一般会計繰入金	264,001
5 その他繰越金	5,000	○その他前年度繰越金	5,000

国民健康保険特別会計

款	項目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
	5	(諸 収 入) 延滞金、加算金及び過料	26,030	23,030	3,000
	5	一般被保険者延滞金	26,000	23,000	3,000
	10	退職被保険者等延滞金	10	10	-
	15	一般被保険者加算金	10	10	-
	20	退職被保険者等加算金	10	10	-
	10	市預金利子	10	10	-
	5	市預金利子	10	10	-
	15	雑 入	4,320	10,320	△6,000
	5	一般被保険者第三者納付金	3,000	9,000	△6,000
	10	退職被保険者等第三者納付金	300	300	-
	15	一般被保険者返納金	1,000	1,000	-
	20	退職被保険者等返納金	10	10	-
	25	雑 入	10	10	-
△		国庫支出金	-	10	△10
△		療養給付費等交付金	-	10	△10

節		說	明
区 分	金 額		
5 一般被保險者延滯金	26,000	○ 一般被保險者国民健康保險稅延滯金	26,000
5 退職被保險者等延滯金	10	○ 退職被保險者等国民健康保險稅延滯金	10
5 一般被保險者加算金	10	○ 一般被保險者加算金	10
5 退職被保險者等加算金	10	○ 退職被保險者等加算金	10
5 市預金利子	10	○ 歲計現金預金利子	10
5 一般被保險者第三者納付金	3,000	○ 一般被保險者第三者行為納付金	3,000
5 退職被保險者等第三者納付金	300	○ 退職被保險者等第三者行為納付金	300
5 一般被保險者返納金	1,000	○ 一般被保險者療養給付費返納金	1,000
5 退職被保險者等返納金	10	○ 退職被保險者等療養給付費返納金	10
5 雜 入	10	○ 雜入	10
		○ 廢 款	
		○ 廢 款	





歲 出

### 3 歳 出

#### 国民健康保険特別会計

款	項	目	科	目	名	本	年	度	前	年	度	比	較	本	年	度	の	財	源	内	訳
5					総務費		247,320		225,870		21,450			特定財源		247,290		一般財源		30	
5					総務管理費		202,630		181,080		21,550			特定財源		202,600		一般財源		30	
5					一般管理費		199,360		177,630		21,730			繰入金		199,330		一般財源		30	
10					連合会負担金		3,270		3,450		△180			繰入金		3,270					
10					徴税費		43,510		43,500		10			特定財源		43,510					
5					賦課徴収費		43,510		43,500		10			繰入金		43,510					

(△印は 減)  
(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給 料	62,085	○ 職員給与費 135,115
3 職員手当等	50,082	職員16名分
4 共 済 費	22,948	
7 賃 金	11,562	○ 職員研修費 30
9 旅 費	61	
11 需 用 費	660	○ 国民健康保険事務運営費 56,605
消耗品費	324	○ 負担金 7,610
印刷製本費	336	総合事務組合負担金
12 役 務 費	10,793	
通信運搬費	10,793	
13 委 託 料	31,091	
14 使用料及び賃借料	2,464	
19 負担金、補助及び 交付金	7,614	
19 負担金、補助及び 交付金	3,270	○ 国民健康保険団体連合会負担金 3,270
7 賃 金	11,667	○ 国民健康保険税賦課徴収事務費 43,510
9 旅 費	53	国民健康保険税賦課徴収事務経費 39,360
11 需 用 費	619	コンビニ収納サービス経費 4,150
消耗品費	138	
印刷製本費	476	
修繕料	5	
12 役 務 費	8,336	
通信運搬費	7,047	
手数料	1,289	
13 委 託 料	21,265	
14 使用料及び賃借料	1,470	
19 負担金、補助及び 交付金	100	

国民健康保険特別会計

款項目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
15	(総務費) 運営協議会費	300	300	-	特定財源 300
	5 運営協議会費	300	300	-	繰入金 300
20	趣旨普及費	880	990	△110	特定財源 880
	5 趣旨普及費	880	990	△110	繰入金 880
10	保険給付費	7,173,910	8,388,290	△1,214,380	特定財源 7,151,480 一般財源 22,430
	5 療養諸費	6,342,250	7,411,550	△1,069,300	特定財源 6,342,250
	5 一般被保険者療養給付費	6,203,250	7,201,500	△998,250	県支出金 6,203,250
	10 退職被保険者等療養給付費	31,010	89,970	△58,960	県支出金 31,010
	15 一般被保険者療養費	87,050	95,670	△8,620	県支出金 87,050
	20 退職被保険者等療養費	70	650	△580	県支出金 70
	25 審査支払手数料	20,870	23,760	△2,890	県支出金 20,870
	10 高額療養費	778,410	908,210	△129,800	特定財源 778,410
	5 一般被保険者高額療養費	769,690	886,150	△116,460	県支出金 769,690
	10 退職被保険者等高額療養費	7,620	20,960	△13,340	県支出金 7,620
15 一般被保険者高額介護合算療養費	1,000	1,000	-	県支出金 1,000	
20 退職被保険者等高額介護合算療養費	100	100	-	県支出金 100	
15 移送費	20	20	-	特定財源	

節		説	明
区 分	金 額		
1 報 酬	289	○ 国民健康保険運営協議会運営費	300
9 旅 費	2	国民健康保険運営協議会委員 10 名分報酬	289
11 需 用 費	7	国民健康保険運営協議会経費	11
食 糧 費	7		
19 負担金、補助及び 交付金	2		
11 需 用 費	880	○ 国民健康保険普及経費	880
消耗品費	880		
19 負担金、補助及び 交付金	6,203,250	○ 一般被保険者療養給付費	6,203,250
19 負担金、補助及び 交付金	31,010	○ 退職被保険者等療養給付費	31,010
19 負担金、補助及び 交付金	87,050	○ 一般被保険者療養費	87,050
19 負担金、補助及び 交付金	70	○ 退職被保険者等療養費	70
12 役 務 費	20,870	○ 国民健康保険団体連合会審査支払手数料	20,870
手 数 料	20,870		
19 負担金、補助及び 交付金	769,690	○ 一般被保険者高額療養費	769,690
19 負担金、補助及び 交付金	7,620	○ 退職被保険者等高額療養費	7,620
19 負担金、補助及び 交付金	1,000	○ 一般被保険者高額介護合算療養費	1,000
19 負担金、補助及び 交付金	100	○ 退職被保険者等高額介護合算療養費	100

国民健康保険特別会計

款	目	科	目	名	本	年	度	前	年	度	比	較	本	年	度	の	財	源	内	訳	
				(保険給付費) (移送費)																20	
		5		一般被保険者移送費		10		10				-								県支出金	10
		10		退職被保険者等移送費		10		10				-								県支出金	10
	20			出産育児諸費		46,230		60,510				△14,280								特定財源	30,800
																				一般財源	15,430
		5		出産育児一時金		46,230		60,510				△14,280								繰入金	30,800
																				一般財源	15,430
	25			葬祭諸費		7,000		8,000				△1,000								一般財源	7,000
		5		葬 祭 費		7,000		8,000				△1,000								一般財源	7,000
18				国民健康保険事業費納付金		3,859,080		4,229,500				△370,420								特定財源	3,659,485
																				一般財源	199,595
	5			医療給付費分		2,665,200		2,917,160				△251,960								特定財源	2,665,200
		5		一般被保険者医療給付費分		2,664,000		2,906,410				△242,410								国民健康保険税	2,211,476
																				県支出金	90,316
																				繰入金	362,208
		10		退職被保険者等医療給付費分		1,200		10,750				△9,550								国民健康保険税	1,200
	10			後期高齢者支援金等分		882,610		936,910				△54,300								特定財源	730,569
																				一般財源	152,041
		5		一般被保険者後期高齢者支援金等分		882,190		933,840				△51,650								国民健康保険税	671,734
																				繰入金	58,415
																				一般財源	152,041

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び 交付金	10	○ 一般被保険者移送費	10
19 負担金、補助及び 交付金	10	○ 退職被保険者等移送費	10
12 役 務 費	30	○ 出産育児一時金	46,230
手 数 料	30		
19 負担金、補助及び 交付金	46,200		
19 負担金、補助及び 交付金	7,000	○ 葬祭費	7,000
19 負担金、補助及び 交付金	2,664,000	○ 一般被保険者医療給付費分	2,664,000
19 負担金、補助及び 交付金	1,200	○ 退職被保険者等医療給付費分	1,200
19 負担金、補助及び 交付金	882,190	○ 一般被保険者後期高齢者支援金等分	882,190

国民健康保険特別会計

款	項目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
	10	(国民健康保険事業費納付金) (後期高齢者支援金等分) 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	420	3,070	△2,650	国民健康保険税 420
	15	介護納付金分	311,270	375,430	△64,160	特定財源 263,716 一般財源 47,554
	5	介護納付金分	311,270	375,430	△64,160	国民健康保険税 231,880 繰入金 31,836 一般財源 47,554
20		共同事業拠出金	10	10	-	一般財源 10
	5	共同事業拠出金	10	10	-	一般財源 10
	25	その他共同事業事務費拠出金	10	10	-	一般財源 10
26		保健事業費	120,110	125,880	△5,770	特定財源 74,344 一般財源 45,766
	6	保健事業費	6,640	5,150	1,490	特定財源 4,496 一般財源 2,144
	6	保健衛生普及費	6,640	5,150	1,490	県支出金 4,496 一般財源 2,144
	10	特定健康診査等事業費	113,470	120,730	△7,260	特定財源 69,848 一般財源



節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び 交付金	420	○退職被保険者等後期高齢者支援金等分	420
19 負担金、補助及び 交付金	311,270	○介護納付金分	311,270
19 負担金、補助及び 交付金	10	○その他共同事業事務費拠出金	10
7 賃 金	1,890	○職員研修費	5
9 旅 費	1		
11 需 用 費	161	○保健衛生普及経費	5,444
消耗品費	161	○健康管理システム経費	1,191
12 役 務 費	3,255		
通信運搬費	3,255		
13 委 託 料	1,329		
19 負担金、補助及び 交付金	4		

国民健康保険特別会計

款項目	科目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳
	(保健事業費) (特定健康診査等事業費)				43,622
	5 特定健康診査等事業費	113,470	120,730	△7,260	県支出金 69,848 一般財源 43,622
30	基金積立金	60	60	-	特定財源 10 一般財源 50
	5 基金積立金	60	60	-	特定財源 10 一般財源 50
	5 準備基金積立金	60	60	-	財産収入 10 一般財源 50
35	公債費	10	10	-	一般財源 10
	5 一般公債費	10	10	-	一般財源 10
	5 利子	10	10	-	一般財源 10
40	諸支出金	21,500	20,380	1,120	一般財源 21,500
	5 償還金及び還付加算金	21,500	20,380	1,120	一般財源 21,500
	5 一般被保険者償還金	21,400	20,000	1,400	一般財源 21,400
	10 退職被保険者等償還金	50	50	-	一般財源 50
	12 保険給付費等交付金償還金	50	-	50	一般財源 50
	△ 療養給付費負担金償還金	-	50	△50	
	△ 償還金	-	280	△280	

節		説	明
区 分	金 額		
7 賃 金	7,151	○ 特定健康診査等事業費	113,470
9 旅 費	16		
11 需 用 費	767		
消耗品費	471		
印刷製本費	296		
12 役 務 費	3,571		
通信運搬費	1,892		
手 数 料	1,679		
13 委 託 料	101,965		
25 積 立 金	60	○ 国民健康保険基金積立金	60
		国民健康保険基金積立金	50
		国民健康保険基金利子積立金	10
23 償還金、利子及び 割引料	10	○ 一時借入金利子	10
23 償還金、利子及び 割引料	21,400	○ 一般被保険者償還金	21,400
23 償還金、利子及び 割引料	50	○ 退職被保険者等償還金	50
23 償還金、利子及び 割引料	50	○ 保険給付費等交付金償還金	50
		○ 廃 目	
		○ 廃 目	

国民健康保険特別会計

款	項目	科	目	名	本	年	度	前	年	度	比	較	本	年	度	の	財	源	内	訳		
45				予 備 費	10,000			10,000			-		一般財源								10,000	
	5			予 備 費	10,000			10,000			-		一般財源									10,000
		5		予 備 費	10,000			10,000			-		一般財源									10,000

節		説明
区分	金額	
		o 予備費 10,000

給 与 費

1 特別職

区 分		職 員 数 (人)	給 与		
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月)
本 年 度	長 等	—	—	—	—
	議 員	—	—	—	—
	その他の特別職	10	289	—	—
	計	10	289	—	—
前 年 度	長 等	—	—	—	—
	議 員	—	—	—	—
	その他の特別職	10	290	—	—
	計	10	290	—	—
比 較	長 等	—	—	—	—
	議 員	—	—	—	—
	その他の特別職	—	△1	—	—
	計	—	△1	—	—

明 細 書

(△印は減)

(単位 千円)

費			共 済 費	合 計	備 考
地 域 手 当	その他の手当	計			
—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	
—	—	289	—	289	
—	—	289	—	289	
—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	
—	—	290	—	290	
—	—	290	—	290	
—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	
—	—	△ 1	—	△ 1	
—	—	△ 1	—	△ 1	

給与費明細書（国保）

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等
本 年 度	16	—	62,085	50,082
前 年 度	15	—	56,168	45,079
比 較	1	—	5,917	5,003

職員手当 等の内訳	区 分	地域手当	扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	期末・勤勉 手 当
	本年度	7,770	1,416	1,244	790	1,296	27,827
	前年度	7,027	1,140	1,244	1,470	1,296	24,178
	比 較	743	276	—	△680	—	3,649

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	5,917	給与改定に伴う増加分	111	給与条例の一部改正に伴う増加分
		昇給に伴う増加分	869	
		その他の増減分	4,937	職員の変動等に伴う増減分
職員手当等	5,003	制度改正に伴う増加分	1,155	給与条例の一部改正に伴う増加分
		その他の増減分	3,848	職員の変動等に伴う増減分



(△印は減)

(単位 千円)

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
112,167	22,948	135,115	
101,247	20,501	121,748	
10,920	2,447	13,367	

時間外・休日 勤務手当	夜間勤務手当	管理職員特別 勤務手当	特殊勤務手当	児童手当
9,313	—	—	426	—
8,367	—	—	357	—
946	—	—	69	—

備 考			
1. 給料表改定日 平成30年4月1日 (行政職給料表)			
1. 平均昇給率 1.4%			
2. 職員数 16人			
1. 職員数の異動の状況			
	現に在職する職員	その他	計
本年度	16人	一人	16人
前年度	15人	一人	15人
増 減	1人	一人	1人
1. 給料表改定に伴う地域手当、期末勤勉手当等の増額分			
2. 勤勉手当の年間支給率改定に伴う増額分 1.80月分→1.85月分			
3. 勤務1時間当たりの給与額の算出方法の改正に伴う時間外勤務手当等の増額分			

給与費明細書（国保）

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員 1 人当たりの給与

区	分	一般行政職
30 年 12 月 1 日現在 (30 年度給与改定後)	平均給料月額 (円)	318,831
	平均給与月額 (円)	424,277
	平均年齢 (歳)	41.33
29 年 12 月 1 日現在 (29 年度給与改定後)	平均給料月額 (円)	317,941
	平均給与月額 (円)	408,012
	平均年齢 (歳)	41.58

イ 初任給

(単位 円)

区	分	一般行政職	国の制度	
			行政職 (一)	
高	校	卒	153,000	148,600
大	学	卒	187,200	総合職 185,200
				一般職 180,700

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
30年12月1日 現在	9級	—	—
	8級	—	—
	7級	1	6.3
	6級	1	6.3
	5級	2	12.5
	4級	4	25.0
	3級	6	37.4
	2級	2	12.5
	1級	—	—
	計	16	100.0
29年12月1日 現在	9級	—	—
	8級	—	—
	7級	1	6.7
	6級	1	6.7
	5級	2	13.3
	4級	3	20.0
	3級	6	40.0
	2級	2	13.3
	1級	—	—
	計	15	100.0

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な 職種	
			一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	16	16	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	16	
	号給数別内 訳	1号給 (人)	2	2
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	14	14
		6号給 (人)	—	—
	8号給 (人)	—	—	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0
	前 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	15
昇給に係る職員数 (B) (人)		12	12	
号給数別内 訳		1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	12	12
		6号給 (人)	—	—
8号給 (人)	—	—		
比 率 (B) / (A) (%)		80.0	80.0	

(標準的な職務内容)

区 分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	理 事 部 長 参 事 局 長	次 長 副 参 事	課 長 主 幹	課長補佐 副主幹	係 長 主 査	副主査	主任主事	主 事	主事補

給与費明細書（国保）

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2. 2 2 5	2. 2 2 5	4. 4 5	有	
前年度	2. 1 2 5	2. 2 7 5	4. 4 0	有	
国の制度	2. 2 2 5	2. 2 2 5	4. 4 5	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

区 分	浦 安 市
支 給 率 (%)	1 2
支給対象職員数 (人)	1 6
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	1 2

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0. 7	0. 7
支給対象職員の比率 (%) (30年12月1日現在)	100. 0	100. 0
代表的な特殊勤務手当の名称	税務手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	自動車を使用する場合 使用距離に応じて 国 2,000円～31,600円 本市 3,000円～33,100円



平成31年度

浦安市公共下水道事業特別会計予算





議案第9号

平成31年度浦安市公共下水道事業特別会計予算

平成31年度浦安市の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,032,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

平成31年2月15日提出

浦安市長 内田悦嗣

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
5 分担金及び負担金		230
	5 負担金	230
10 使用料及び手数料		2,460,820
	5 使用料	2,460,820
15 国庫支出金		65,750
	10 国庫補助金	65,750
25 繰入金		1,109,780
	5 一般会計繰入金	1,109,780
30 繰越金		5,000
	5 繰越金	5,000
35 諸収入		1,320
	5 市預金利子	10
	15 延滞金	10
	20 雑入	1,300
40 市債		389,100
	5 市債	389,100
歳入	合計	4,032,000

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
5 総 務 費		2,121,540
	5 総 務 管 理 費	2,121,540
10 下 水 道 事 業 費		685,210
	5 公 共 下 水 道 事 業 費	685,210
15 公 債 費		1,224,250
	5 公 債 費	1,224,250
20 予 備 費		1,000
	5 予 備 費	1,000
歳 出	合 計	4,032,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
一般事務経費（打切決算）（下水道課）	平成31年度～平成32年度	1,582千円
一般事務経費（会計支援）（下水道課）	平成31年度～平成33年度	2,308千円

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 50,600	普通貸借 又は 証券発行	年 4.0% 以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合は、その債権者との協定による。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還年限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。
流域下水道事業	338,500			

平成31年度

浦安市公共下水道事業特別会計予算に関する説明書









(△印は 減)  
(単位 千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
34,350	-	-	1,923,975	163,215
31,400	-	389,100	95,986	168,724
-	-	-	441,089	783,161
-	-	-	-	1,000
65,750	-	389,100	2,461,050	1,116,100



入 歳

## 2 歳 入

### 公共下水道事業特別会計

款項目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
5	分担金及び負担金	230	20	210
5	負 担 金	230	20	210
5	下水道事業受益者負担金	230	20	210
10	使用料及び手数料	2,460,820	2,201,210	259,610
5	使 用 料	2,460,820	2,201,210	259,610
5	下水道使用料	2,460,820	2,201,210	259,610
15	国庫支出金	65,750	114,360	△48,610
10	国庫補助金	65,750	114,360	△48,610
3	下水道費国庫補助金	65,750	114,360	△48,610
25	繰 入 金	1,109,780	1,310,690	△200,910
5	一般会計繰入金	1,109,780	1,310,690	△200,910
5	一般会計繰入金	1,109,780	1,310,690	△200,910
30	繰 越 金	5,000	5,000	-
5	繰 越 金	5,000	5,000	-
5	繰 越 金	5,000	5,000	-
35	諸 収 入	1,320	1,320	-
5	市預金利子	10	10	-
5	市預金利子	10	10	-
15	延 滞 金	10	10	-
5	延 滞 金	10	10	-
20	雑 入	1,300	1,300	-
5	雑 入	1,300	1,300	-
40	市 債	389,100	467,400	△78,300
5	市 債	389,100	467,400	△78,300
5	下水道債	389,100	467,400	△78,300

(△印は 減)  
(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
5 現年度分	230	○ 現年度分 230 調定見込額 228 徴収率 100%
5 現年度分	2,444,820	○ 現年度分 2,444,820 調定見込額 2,487,100 徴収率 98.3%
10 滞納繰越分	16,000	○ 滞納繰越分 16,000 滞納繰越見込額 115,419 徴収率 14%
5 下水道費国庫補助金	65,750	○ 総合地震対策事業交付金 31,400 ○ 下水道長寿命化推進事業 34,350
5 一般会計繰入金	1,109,780	○ 一般会計繰入金 1,109,780
5 繰越金	5,000	○ 前年度繰越金 5,000
5 市預金利子	10	○ 歳計現金預金利子 10
5 受益者負担金延滞金	10	○ 受益者負担金延滞金 10
5 雑入	1,300	○ 流域下水道事業建設負担金還付金 1,300
5 下水道債	389,100	○ 公共下水道事業債 (充当率100%) 50,600 ○ 流域下水道事業債 (充当率100%) 338,500



出 歲

### 3 歳 出

#### 公共下水道事業特別会計

款項目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
5	総 務 費	2,121,540	2,054,130	67,410	特定財源 1,958,325 一般財源 163,215
5	総務管理費	2,121,540	2,054,130	67,410	特定財源 1,958,325 一般財源 163,215
5	一般管理費	2,121,540	2,054,130	67,410	分担金及び負担金 230 使用料及び手数料 1,923,745 国庫支出金 34,350 一般財源 163,215



(△印は 減)  
(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給 料	48,530	○職員給与費 104,380
3 職員手当等	38,882	職員12名分
4 共 済 費	16,968	
7 賃 金	2,372	○職員研修費 567
8 報 償 費	5	
9 旅 費	123	○下水道普及促進事業 20,480
11 需 用 費	46,789	私道整備事業 19,102
消耗品費	515	下水道普及啓発事業 768
燃 料 費	114	水洗便所改造資金利子補給金 110
食 糧 費	3	生活扶助世帯に対する水洗便所改造費補助金 500
光熱水費	13,891	○下水道長寿命化事業 99,065
修 繕 料	32,266	下水道長寿命化事業 23,500
12 役 務 費	448	ストックマネジメント計画策定経費 75,565
通信運搬費	261	○下水道施設運営事業 1,602,080
保 険 料	187	汚水ポンプ場維持管理経費 89,978
13 委 託 料	367,066	管渠維持管理経費 10,527
14 使用料及び賃借料	9,154	管渠維持補修経費 43,442
15 工事請負費	42,009	水質管理経費 2,711
16 原材料費	9,815	下水道台帳作成経費 5,792
19 負担金、補助及び 交付金	1,455,923	下水道パトロール経費 517
		江戸川左岸流域下水道維持管理負担金 1,448,504
22 補償、補填及び賠償 金	10,450	日本下水道協会負担金 560
		千葉県下水道協会負担金 49
23 償還金、利子及び 割引料	190	○地方公営企業法適用関係費 18,197
27 公 課 費	72,816	地方公営企業法適用関係経費 1,994
		地方公営企業法適用関係経費（債務負担行為分） 16,203
		○徴収事務事業 190,037
		受益者負担金徴収事務経費 907
		使用料徴収事務経費 181,208
		県水道データ借用経費 7,922

公共下水道事業特別会計

款項目	科目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳
	(総務費) (総務管理費) (一般管理費)				
10	下水道事業費	685,210	798,810	△113,600	特定財源 516,486 一般財源 168,724
5	公共下水道事業費	685,210	798,810	△113,600	特定財源 516,486 一般財源 168,724
5	公共下水道事業費	685,210	798,810	△113,600	使用料及び手数料 95,986 国庫支出金 31,400 市債 389,100 一般財源 168,724
15	公債費	1,224,250	1,246,060	△21,810	特定財源 441,089 一般財源

節		説明
区分	金額	
		○ 拠点病院下水道支援事業 4,400 ○ 還付金 190 下水道使用料過誤納還付加算金 ○ 消費税納付金 72,816 ○ 一般事務費 3,598 一般事務経費 3,501 作業用貸与被服購入費 97 ○ 負担金 5,730 総合事務組合負担金 5,720 使用料等事務連絡協議会負担金 10
9 旅 費	180	○ 職員研修費 681
11 需 用 費	609	○ 公共下水道整備事業 457,878 公共下水道面整備事業 95,625 江戸川左岸流域下水道建設負担金 362,173 江戸川左岸流域下水道整備促進協議会負担金 80
消耗品費	341	
燃 料 費	177	
修 繕 料	91	
12 役 務 費	20	○ 下水道工事関係補償費 95,305
手 数 料	2	
保 険 料	18	○ 一般事務費 936
13 委 託 料	200,930	
14 使用料及び賃借料	291	○ 負担金 10
15 工事請負費	50,701	千葉県道路占用工事企業者連絡協議会負担金
19 負担金、補助及び 交付金	362,770	○ 総合地震対策事業 130,400
22 補償、補填及び賠 償金	69,699	総合地震対策費（実施設計） 12,400 総合地震対策工事 108,000
27 公 課 費	10	舞浜ポンプ場整備事業 10,000

公共下水道事業特別会計

款項目	科目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳
	(公債費)				783,161
5	公債費	1,224,250	1,246,060	△21,810	特定財源 441,089 一般財源 783,161
	5 元 金	1,062,130	1,062,260	△130	使用料及び手数料 396,980 一般財源 665,150
	10 利 子	162,120	183,800	△21,680	使用料及び手数料 44,109 一般財源 118,011
20	予備費	1,000	1,000	-	一般財源 1,000
	5 予備費	1,000	1,000	-	一般財源 1,000
	5 予備費	1,000	1,000	-	一般財源 1,000

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金、利子及び割引料	1,062,130	○ 地方債償還元金	1,062,130
23 償還金、利子及び割引料	162,120	○ 地方債償還利子	162,120
		○ 予備費	1,000

給与費明細書（下水道）

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等
本 年 度	(1) 12	—	48,530	38,882
前 年 度	(1) 12	—	46,555	35,171
比 較	(-) —	—	1,975	3,711

※（ ）内は、短時間勤務職員の職員数について外書き

職員手当 等の内訳	区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当
		本 年 度	6,126	1,770	744	1,119	648
	前 年 度	5,891	1,788	744	1,045	648	20,483
	比 較	235	△18	—	74	—	1,078

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	1,975	給与改定に伴う増加分	95	給与条例の一部改正に伴う増加分
		昇給に伴う増加分	556	
		その他の増減分	1,324	職員の変動等に伴う増減分
職員手当等	3,711	制度改正に伴う増加分	867	給与条例の一部改正に伴う増加分
		その他の増減分	2,844	職員の変動等に伴う増減分

(△印は減)

(単位 千円)

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
87,412	16,968	104,380	
81,726	15,887	97,613	
5,686	1,081	6,767	

時間外・休日 勤務手当	夜間勤務手当	管理職員特別 勤務手当	特殊勤務手当	児童手当
6,803	—	—	111	—
4,470	—	—	102	—
2,333	—	—	9	—

備 考			
1. 給料表改定日 平成 30 年 4 月 1 日 (行政職給料表)			
1. 平均昇給率 1.3 %			
2. 職員数 11 人			
1. 職員数の異動の状況			
	現に在職する職員	その他	計
本年度	12 人	一人	12 人
前年度	12 人	一人	12 人
増 減	一人	一人	一人
1. 給料表改定に伴う地域手当、期末勤勉手当等の増額分			
2. 勤勉手当の年間支給率改定に伴う増額分 1.80 月分→1.85 月分			
3. 勤務 1 時間当たりの給与額の算出方法の改正に伴う時間外勤務手当等の増額分			

給与費明細書（下水道）

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区	分	一般行政職
30年12月1日現在 (30年度給与改定後)	平均給料月額(円)	320,392
	平均給与月額(円)	430,061
	平均年齢(歳)	42.58
29年12月1日現在 (29年度給与改定後)	平均給料月額(円)	305,850
	平均給与月額(円)	396,446
	平均年齢(歳)	39.75

イ 初任給

(単位 円)

区	分	一般行政職	国の制度	
			行政職(一)	
高	校	卒	153,000	148,600
大	学	卒	187,200	総合職 185,200
				一般職 180,700



ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
30年12月1日 現在	9級	—	—
	8級	—	—
	7級	1	8.3
	6級	—	—
	5級	3	25.0
	4級	3	25.0
	3級	(1) 2	(100.0) 16.7
	2級	3	25.0
	1級	—	—
	計	(1) 12	(100.0) 100.0
29年12月1日 現在	9級	—	—
	8級	—	—
	7級	1	8.3
	6級	—	—
	5級	3	25.0
	4級	(1) 2	(100.0) 16.7
	3級	2	16.7
	2級	4	33.3
	1級	—	—
	計	(1) 12	(100.0) 100.0

※ ( ) 内は、短時間勤務職員の  
職員数について外書き

(標準的な職務内容)

区 分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	理 事 部 長 参 事 局 長	次 長 副 参 事	課 長 主 幹	課長補佐 副主幹	係 長 主 査	副主査	主任主事	主 事	主事補

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11	
	号給数別内 訳	1号給 (人)	1	1
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	10	10
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)	91.7	91.7	
	前 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12
昇給に係る職員数 (B) (人)		10	10	
号給数別内 訳		1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	10	10
		6号給 (人)	—	—
8号給 (人)	—	—		
比 率 (B) / (A) (%)	83.3	83.3		

給与費明細書（下水道）

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1. 1 7 5) 2. 2 2 5	(1. 1 7 5) 2. 2 2 5	(2. 3 5) 4. 4 5	有	
前 年 度	(1. 0 7 5) 2. 1 2 5	(1. 2 2 5) 2. 2 7 5	(2. 3 0) 4. 4 0	有	
国の制度	(1. 1 7 5) 2. 2 2 5	(1. 1 7 5) 2. 2 2 5	(2. 3 5) 4. 4 5	有	

※（ ）内は、再任用職員の支給率について外書き

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

区 分	浦 安 市
支 給 率 (%)	1 2
支給対象職員数 (人)	(1) 1 2
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	1 2

※（ ）内は、短時間勤務職員の職員数について外書き

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.2	0.2
支給対象職員の比率 (%) (30年12月1日現在)	16.7	16.7
代表的な特殊勤務手当の名称	土木・建築等技術者手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	自動車を使用する場合 使用距離に応じて 国 2,000円～31,600円 本市 3,000円～33,100円

債務負担行為(下水道)

債務負担行為で翌年度以降にわたる  
額又は支出額の見込み及び当該年度

1 その他

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
地方公営企業法適用関係経費	34,393千円に物価変動等による増減額を加算した額の範囲内	平成 29 年度～平成 30 年度	<b>18,189</b>
使用料徴収事務経費	14,740千円	平成 30 年度	-
一般事務経費(打切決算)	1,582千円	-	-
一般事務経費(会計支援)	2,308千円	-	-

ものについての前年度末までの支出  
以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
平成 31 年度	16,203	-	-	16,203	-
平成 31 年度～平成 32 年度	14,740	-	-	-	14,740
平成 31 年度～平成 32 年度	1,582	-	-	-	1,582
平成 31 年度～平成 33 年度	2,308	-	-	-	2,308

地 方 債 （下水道）

地方債の前前年度末における  
当該年度末における現在高の

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額
1 下水道事業債	10,061,447	9,470,264
2 災害復旧債	693,200	682,968
3 特定被災地方公共団体 借換債	199,642	122,902
合 計	10,954,289	10,276,134

現在高並びに前年度末及び  
見込みに関する調書

(単位 千円)

当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
389,100	984,942	8,874,422
0	15,344	667,624
0	61,844	61,058
389,100	1,062,130	9,603,104





平成31年度

浦安市墓地公園事業特別会計予算



議案第10号

平成31年度浦安市墓地公園事業特別会計予算

平成31年度浦安市の墓地公園事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ505,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

平成31年2月15日提出

浦安市長 内田悦嗣

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
5 使用料及び手数料		227,230
	5 使用料	227,200
	10 手数料	30
7 財産収入		530
	5 財産運用収入	530
10 繰入金		225,110
	5 一般会計繰入金	180,040
	10 墓地公園事業基金繰入金	45,070
15 繰越金		100
	5 繰越金	100
20 諸収入		230
	5 市預金利子	10
	10 雑入	220
25 市債		51,800
	5 市債	51,800
歳入合計		505,000

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
5 総 務 費		177,070
	5 総 務 管 理 費	177,070
10 墓 地 公 園 事 業 費		294,600
	5 墓 地 公 園 事 業 費	294,600
15 公 債 費		32,330
	5 公 債 費	32,330
20 予 備 費		1,000
	5 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		505,000

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
墓地公園事業	千円 51,800	普通貸借 又は 証券発行	年 4.0% 以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合は、その債権者との協定による。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還年限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。

平成31年度

浦安市墓地公園事業特別会計予算に関する説明書













入 歳

## 2 歳 入

### 墓地公園事業特別会計

款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
5	使用料及び手数料	227,230	211,700	15,530
5	使 用 料	227,200	211,670	15,530
5	5 墓地使用料	227,200	211,670	15,530
10	手 数 料	30	30	-
5	5 墓地手数料	30	30	-
7	財産収入	530	800	△270
5	5 財産運用収入	530	800	△270
5	5 利子及び配当金	530	800	△270
10	繰 入 金	225,110	904,960	△679,850
5	5 一般会計繰入金	180,040	229,090	△49,050
5	5 一般会計繰入金	180,040	229,090	△49,050
10	10 墓地公園事業基金繰入金	45,070	675,870	△630,800
5	5 墓地公園事業基金繰入金	45,070	675,870	△630,800
15	繰 越 金	100	100	-
5	5 繰 越 金	100	100	-
5	5 繰 越 金	100	100	-
20	諸 収 入	230	240	△10
5	5 市預金利子	10	10	-
5	5 市預金利子	10	10	-
10	10 雑 入	220	230	△10
5	5 雑 入	220	230	△10
25	市 債	51,800	55,200	△3,400
5	5 市 債	51,800	55,200	△3,400
5	5 墓地公園債	51,800	55,200	△3,400

(△印は 減)  
(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
5 墓地使用料	227,200	○ 墓所使用料 130,500 ○ 墓所一時使用料 224 ○ 墓所管理料 41,459 ○ 納骨堂使用料 4,617 ○ 集会施設使用料 2,280 ○ 樹林墓地使用料 37,200 ○ 合葬式墓地使用料 10,880 ○ 墓地公園占用料 40
5 墓地手数料	30	○ 墓地使用許可証等交付手数料 30
5 基金利子	530	○ 墓地公園事業基金利子収入 530
5 一般会計繰入金	180,040	○ 一般会計繰入金 180,040
5 墓地公園事業基金繰入金	45,070	○ 墓地公園事業基金繰入金 45,070
5 繰越金	100	○ 前年度繰越金 100
5 市預金利子	10	○ 歳計現金預金利子 10
5 雑入	220	○ 自動販売機電気料実費徴収分 160 ○ 公衆電話手数料 7 ○ 騒音測定電気料 53
5 墓地公園債	51,800	○ 墓地公園事業債 51,800





出 歲

### 3 歳 出

#### 墓地公園事業特別会計

款項目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
5	総 務 費	177,070	149,240	27,830	特定財源 44,206 一般財源 132,864
5	総務管理費	177,070	149,240	27,830	特定財源 44,206 一般財源 132,864
5	一般管理費	177,070	149,240	27,830	使用料及び手数料 43,993 諸 収 入 213 一般財源 132,864
10	墓地公園事業費	294,600	996,360	△701,760	特定財源 280,597 一般財源 14,003
5	墓地公園事業費	294,600	996,360	△701,760	特定財源 280,597 一般財源 14,003
5	墓地公園事業費	294,600	996,360	△701,760	使用料及び手数料 183,197 財産収入 530

(△印は 減)  
(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給 料	7,390	○職員給与費 17,223
3 職員手当等	6,964	職員2名分
4 共 済 費	2,869	
9 旅 費	7	○職員研修費 28
11 需 用 費	1,947	
消耗品費	380	○墓地公園管理運営事業 150,459
印刷製本費	1,369	墓地公園指定管理料(債務負担行為分) 134,673
修繕料	198	墓地公園維持管理経費 10,549
12 役 務 費	2,314	墓地公園内維持補修経費 2,159
通信運搬費	2,265	墓地システム更新事業 3,078
手数料	49	○還付金 1,514
13 委 託 料	150,611	使用料還付金
15 工事請負費	1,961	○消費税納付金 271
18 備品購入費	187	
19 負担金、補助及び 交付金	1,035	○一般事務費 6,565
23 償還金、利子及び 割引料	1,514	一般事務経費 6,538
27 公 課 費	271	作業用貸与被服購入費 27
		○負担金 1,010
		全日本墓園協会負担金 100
		総合事務組合負担金 910
15 工事請負費	107,587	○墓地公園整備事業 110,873
19 負担金、補助及び 交付金	3,286	○墓地公園事業基金積立金 183,197
25 積 立 金	183,727	

墓地公園事業特別会計

款項目	科目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳
	(墓地公園事業費) (墓地公園事業費) (墓地公園事業費)				繰入金 45,070 市債 51,800 一般財源 14,003
15	公債費	32,330	26,400	5,930	一般財源 32,330
	5 公債費	32,330	26,400	5,930	一般財源 32,330
	5 元 金	31,360	25,520	5,840	一般財源 31,360
	10 利 子	970	880	90	一般財源 970
20	予備費	1,000	1,000	-	一般財源 1,000
	5 予備費	1,000	1,000	-	一般財源 1,000
	5 予備費	1,000	1,000	-	一般財源 1,000

節		説	明
区	分		
		○墓地公園事業基金利子積立金	530
23	償還金、利子及び割引料	○地方債償還元金	31,360
23	償還金、利子及び割引料	○地方債償還利子	970
		○予備費	1,000

給与費明細書（墓地公園）

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等
本 年 度	2	—	7,390	6,964
前 年 度	2	—	7,134	6,171
比 較	—	—	256	793

職員手当 等の内訳	区 分	地域手当	扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	期末・勤勉 手 当
	本年度	940	438	—	379	324	3,370
	前年度	909	438	—	462	—	3,129
	比 較	31	—	—	△83	324	241

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	256	給与改定に伴う増加分	18	給与条例の一部改正に伴う増加分
		昇給に伴う増加分	98	
		その他の増減分	140	職員の変動等に伴う増減分
職員手当等	793	制度改正に伴う増加分	174	給与条例の一部改正に伴う増加分
		その他の増減分	619	職員の変動等に伴う増減分

(△印は減)

(単位 千円)

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
14,354	2,869	17,223	
13,305	2,632	15,937	
1,049	237	1,286	

時間外・休日 勤務手当	夜間勤務手当	管理職員特別 勤務手当	特殊勤務手当	児童手当
1,513	—	—	—	—
1,233	—	—	—	—
280	—	—	—	—

備 考																
1. 給料表改定日 平成 30 年 4 月 1 日 (行政職給料表)																
1. 平均昇給率 1.3 % 2. 職員数 2 人																
1. 職員数の異動の状況 <table border="1"><thead><tr><th></th><th>現に在職する職員</th><th>その他</th><th>計</th></tr></thead><tbody><tr><td>本年度</td><td>2 人</td><td>— 人</td><td>2 人</td></tr><tr><td>前年度</td><td>2 人</td><td>— 人</td><td>2 人</td></tr><tr><td>増 減</td><td>— 人</td><td>— 人</td><td>— 人</td></tr></tbody></table>		現に在職する職員	その他	計	本年度	2 人	— 人	2 人	前年度	2 人	— 人	2 人	増 減	— 人	— 人	— 人
	現に在職する職員	その他	計													
本年度	2 人	— 人	2 人													
前年度	2 人	— 人	2 人													
増 減	— 人	— 人	— 人													
1. 給料表改定に伴う地域手当、期末勤勉手当等の増額分 2. 勤勉手当の年間支給率改定に伴う増額分 1.80 月分→1.85 月分 3. 勤務 1 時間当たりの給与額の算出方法の改正に伴う時間外勤務手当等の増額分																

給与費明細書（墓地公園）

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員 1 人当たりの給与

区	分	一般行政職
30 年 12 月 1 日現在 (30 年度給与改定後)	平均給料月額 (円)	303,850
	平均給与月額 (円)	431,587
	平均年齢 (歳)	41.50
29 年 12 月 1 日現在 (29 年度給与改定後)	平均給料月額 (円)	292,650
	平均給与月額 (円)	385,328
	平均年齢 (歳)	40.50

イ 初任給

(単位 円)

区	分	一般行政職	国の制度
			行政職 (一)
高	校	卒	153,000
大	学	卒	187,200
			総合職 185,200
			一般職 180,700



ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
30年12月1日 現在	9級	—	—
	8級	—	—
	7級	—	—
	6級	—	—
	5級	1	50.0
	4級	—	—
	3級	—	—
	2級	1	50.0
	1級	—	—
	計	2	100.0
29年12月1日 現在	9級	—	—
	8級	—	—
	7級	—	—
	6級	—	—
	5級	—	—
	4級	1	50.0
	3級	—	—
	2級	1	50.0
	1級	—	—
	計	2	100.0

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な 職種	
			一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	
	号給数別内 訳	1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	2	2
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
	前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2
昇給に係る職員数 (B) (人)		2	2	
号給数別内 訳		1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	2	2
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

(標準的な職務内容)

区 分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	理 事 部 長 参 事 局 長	次 長 副 参 事	課 長 主 幹	課長補佐 副主幹	係 長 主 査	副主査	主任主事	主 事	主事補

給与費明細書（墓地公園）

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.225	4.45	有	
前年度	2.125	2.275	4.40	有	
国の制度	2.225	2.225	4.45	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

区 分	浦 安 市
支 給 率 (%)	12
支給対象職員数(人)	2
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	12

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率 (%) (30年12月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	自動車を使用する場合 使用距離に応じて 国 2,000 円～31,600 円 本市 3,000 円～33,100 円

債務負担行為(墓地公園)

債務負担行為で翌年度以降にわたる額又は支出額の見込み及び当該年度

1 指定管理分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
墓地公園指定管理料	650,140千円に物価変動等による増減額を加算した額の範囲内	平成 28 年度～平成 30 年度	<b>214,383</b>

ものについての前年度末までの支出  
以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
平成 31 年度～平成 33 年度	403,930	-	-	145,415	258,515

地 方 債 （墓地公園）

地方債の前前年度末における  
当該年度末における現在高の

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額
1 普 通 債	238,540	339,510
（1）墓 地 公 園	238,540	339,510
合 計	238,540	339,510

現在高並びに前年度末及び  
見込みに関する調書

(単位 千円)

当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
51,800	31,360	359,950
51,800	31,360	359,950
51,800	31,360	359,950

